

01 トップメッセージ



03 中期経営計画の レビューと 今後の取り組み

05 再生可能エネルギーの拡大

07 大間原子力発電所 レポート



02 連結決算ハイライト



08 施設見学会 レポート



09 株主様 アンケート



J-POWER REPORT

ジェイパワーレポート

第66期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日

トップメッセージ



代表取締役社長

渡部 肇 史



企業理念

使命 わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会と共に分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年度におけるJ-POWERグループの事業は概ね堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。為替差益などの一時的な要因もあるものの、火力発電所が順調に稼働したことが寄与し、大きく増益となったと考えております。また、海外事業が着実に利益に貢献しており、国内の電気事業に並ぶ大きな収益の柱となっていると感じております。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、電力システム改革による市場競争の進展や、温室効果ガス削減の世界的要請の高まりなど、依然として大きな変化の只中にあり、これまで以上に柔軟かつスピード感を持って対応していく必要があると考えております。

このような認識のもと、2015年7月の中期経営計画策定から3年が経過した今回、これまでの取り組みを振り返り、今後さらに重点的に取り組むべき内容をお示しいたしました。

この3年間、国内では新規石炭火力の建設や洋上を含む風力、地熱の開発、海外ではインドネシアにおける新規石炭火力プロジェクトの推進や米国での発電所権益獲得など、成長へ向けた事業基盤の構築を着実に進

めてまいりました。

そして今後の一層の成長を目指し、中期経営計画で掲げたキー・コンセプトである、「国内での成長は、自由化された市場で競争に勝ち抜くことにより実現」、「企業成長の舞台を国内外に広く求めるグローバル展開」、「国内外での成長を、一層の低炭素化技術で支える」を軸に、①再生可能エネルギーの一層の拡大、②石炭利用の低炭素化・脱炭素化への挑戦、③安全を大前提とした大間原子力計画の推進、④海外事業の拡大、⑤既設設備の価値向上を、今後さらに重点的に取り組むべき内容として決めました。

また、事業環境の変化を先取りし、安定的な配当の継続を基本としつつ連結配当性向の考え方を取り入れた、新たな株主還元の方針を定めました。この新たな方針のもと、当期につきましては1株につき5円の増配といたしました。

当社グループはこれからも、企業価値の向上と、わが国におけるバランスの取れたエネルギーミックスと低炭素社会を実現するため、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

決算の詳細はこちらから

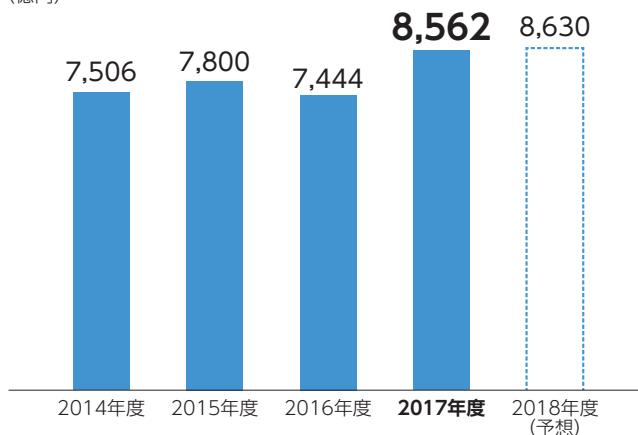
J-POWER IR

検索



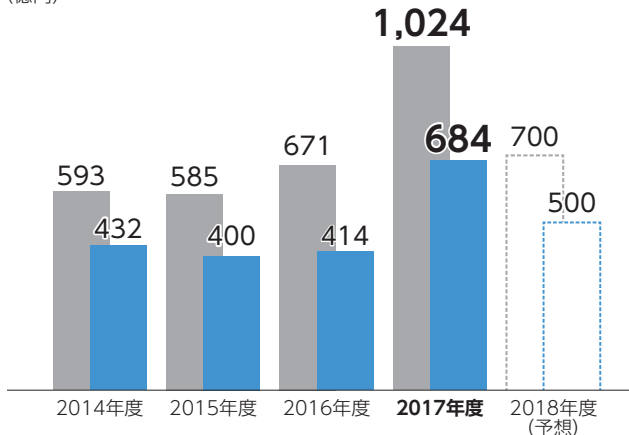
■ 連結売上高 (営業収益)

(億円)



■ 連結経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



当期のポイント

- ① 売上高は、電気事業の燃料価格および火力発電所利用率の上昇などにより、前期に対し15.0%増加の8,562億円となりました。
- ② 経常利益は、国内火力発電所の利用率の上昇や設備修繕が前期に比べて少なかったこと、海外事業子会社利益の増加や石炭市況上昇による炭鉱権益子会社利益の増加、為替差益などにより、前年同期に対し52.6%増加の1,024億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は65.2%増加の684億円となりました。

■ 2018年度の業績予想について

電気事業においては、水力は平年並みの出水率[※]を想定、火力は定期点検日程および竹原火力発電所リプレースに伴う1号機の廃止の影響を考慮、また海外事業においても計画されている発電量を織り込み、売上高は2017年度比0.8%増加の8,630億円、経常利益は為替差益の反動減により31.7%減少の700億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、27.0%減少の500億円と、増収減益となる見通しです。

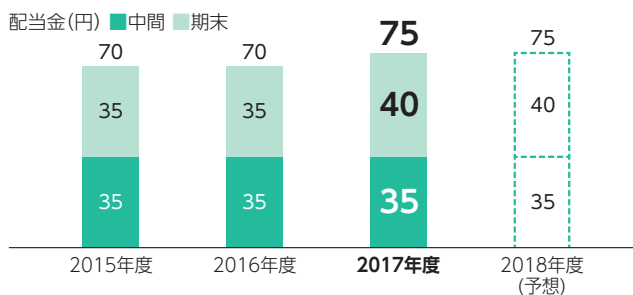
※出水率：ダムからどれだけ出水したかの指標で、過去一定期間の平均的な出水量と比較したもの。

2017年度実績 2018年度予想

売上高	8,562億円	8,630億円
営業利益	1,043億円	840億円
経常利益	1,024億円	700億円
親会社株主に帰属する当期純利益	684億円	500億円

株主還元について

当期につきましては、これまで期末配当として35円の予想としておりましたが、株主還元方針(➡4ページ)を新たに定めたことに伴い、1株につき5円増配して40円とし、中間配当と合わせて年間の配当額は1株につき75円といたしました。また、2018年度につきましては、1株につき75円(うち中間配当35円)の予想としております。



中期経営計画の レビューと今後の取り組み

当社グループは、2015年7月に、2025年度までの達成を目指した中期経営計画を策定しました。
3年が経過した今回は、その経過を振り返るとともに、今後さらに重点的に取り組むべき内容についてご紹介します。

これまでの主な取り組み

既設設備の信頼性・競争力の維持向上とともに、将来の成長の基盤となる新規プロジェクトや技術開発を着実に推進しました。

国内事業

- 竹原火力発電所新1号機、鹿島パワーの建設工事推進
- 山口宇部パワー計画の環境アセスメント実施
- 大崎クールジェンプロジェクトの実証試験開始
- 陸上風力3地点の運転開始
- 洋上風力事業化に向けた調査の実施
- 山葵沢地熱発電所の建設工事推進、
鬼首地熱発電所更新工事の環境アセスメント実施
- 既設水力発電所の主要設備更新に伴う増出力
- 中小水力発電所の運転開始
- 卸電力市場への電源切り出し拡大
- 佐久間周波数変換設備および関連設備の
増強に向けた調査を実施 等

海外事業

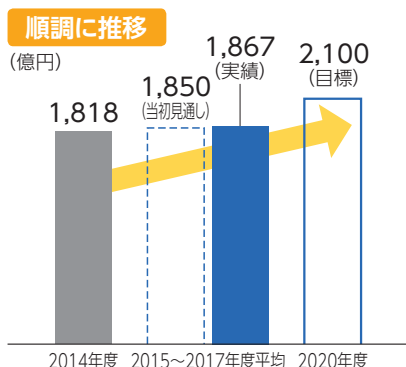
- ウタイ発電所(タイ)の運転開始
- セントラルジャワIPP(インドネシア)の建設工事推進
- エルウッド(米国)の権益追加取得
- ウェストモアランド(米国)の権益取得

定量目標の進捗と見通し

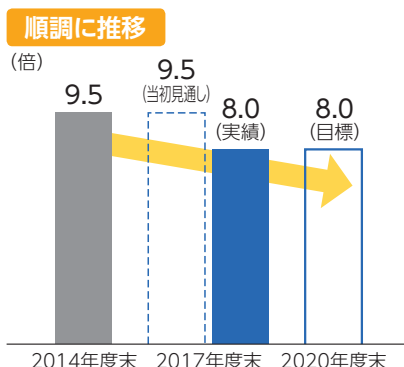
- ① 成長性指標(J-POWER EBITDA^{*})：2025年度に、2014年度(1,818億円)比1.5倍程度に拡大
→2020年度目標：2,100億円以上
- ② 健全性指標(有利子負債/J-POWER EBITDA)：2025年度末に、2014年度末水準(9.5倍)より改善
→2020年度目標：2017年度末実績(8.0倍)と同水準を維持
- ③ 発電能力の目標：2025年度に3,000万kW(国内2,000万kW、海外1,000万kW)

※ J-POWER EBITDA:本業の「キャッシュ創出力」を示す指標で、営業利益に減価償却費・持分法投資損益を加えた数値。

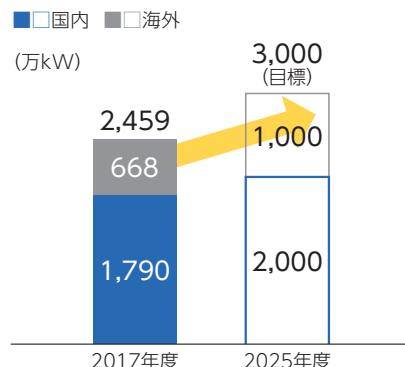
① 成長性指標
J-POWER EBITDAの推移



② 健全性指標
有利子負債/J-POWER EBITDAの推移



③ 発電能力の目標
発電設備の状況 (2018年3月末現在)



今後の取り組み

1 再生可能エネルギーの拡大 (→5ページ)

- 純国産CO₂フリーエネルギーのトップランナーとして、再生可能エネルギーによる低炭素社会の実現に貢献する
 - 再生可能エネルギー電源(中小水力、風力、地熱など)の開発
 - 再生可能エネルギーの更なる拡大に向けた技術開発
 - 電力安定供給およびCO₂排出削減に大きく貢献する水力発電の長期安定稼働

2 石炭利用の低炭素化・脱炭素化への挑戦

- 2050年代ゼロエミッションに向けた技術開発
 - 酸素吹IGCC^{※1}の商用化、CCS^{※2}や水素等の研究開発
- 高効率石炭火力の開発推進
- 石炭火力でのバイオマス燃料の混焼

※1 IGCC:石炭ガス化複合発電

※2 CCS:二酸化炭素回収・貯留

※3 MOX:ウラン・プルトニウム混合酸化物

3 安全を大前提とした大間原子力計画の推進

- MOX^{※3}燃料の利用により、原子燃料サイクルの中核を担い、エネルギーセキュリティに貢献
- CO₂フリー電源として、低炭素社会の実現に貢献

4 海外事業の拡大

- 事業基盤を持つタイ、米国、中国などでの事業拡大
- エネルギー需要が旺盛な新たな市場での案件獲得
- 国内で培ったノウハウを活かし、海外での再生可能エネルギー事業を拡大

5 既設設備の価値向上

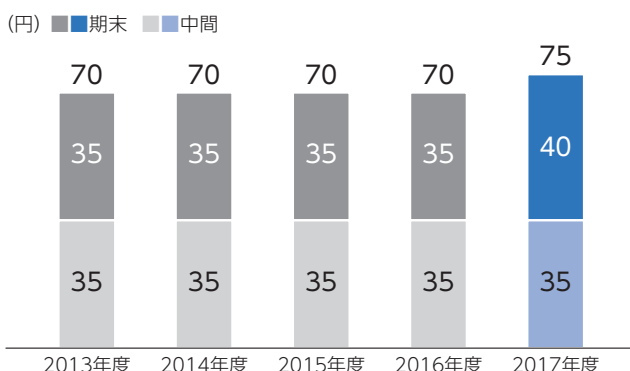
- 安定供給・安全を大前提としつつ、体質強化運動等によりコスト競争力を強化
- 販売方法の多様化に取り組むことにより、当社グループ電源の価値最大化を図る

株主還元の方針

短期的な利益変動要因を除いて**連結配当性向30%程度を目安**に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めます。

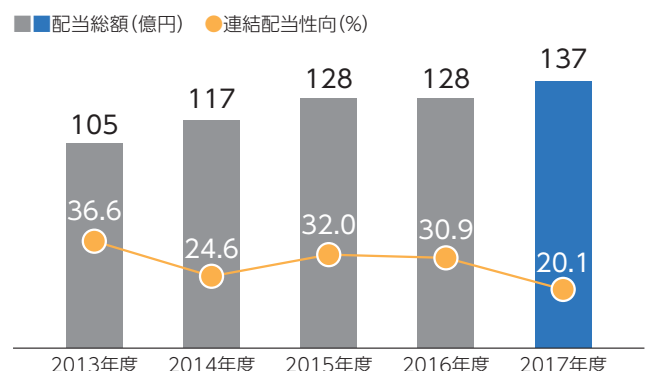
- ✓ 今後も安定的な配当の継続を基本に据える点には変わりありませんが、収支構造の変化を踏まえ、一定の配当性向を意識しながら、株主還元、事業資産の形成、財務健全性のバランスを考慮し、利益規模に見合う還元の継続を目指します。
- ✓ 今後とも持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元充実に努めます。

1株当たり配当金の推移



※2017年度中間配当金は、2017年11月にお支払い済み

配当総額／連結配当性向の推移



再生可能エネルギーの拡大

1次エネルギーの9割以上を輸入に頼るわが国においては、再生可能エネルギーの活用は、温室効果ガスの排出削減だけでなく、エネルギーの安定的な確保という観点からも重要です。J-POWERグループ中期経営計画でも、再生可能エネルギーの拡大を今後さらに取り組むべき内容として位置付けています。

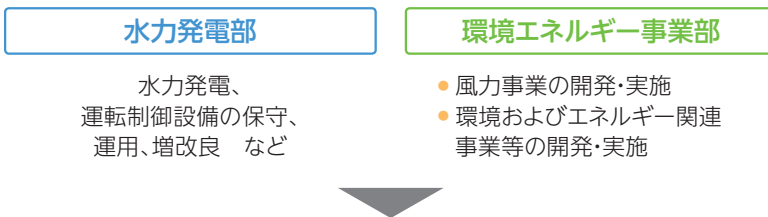
再生可能エネルギーの拡大に向けた体制の構築

当社グループは、純国産CO₂フリーエネルギーのトップランナーとして、再生可能エネルギーによる低炭素社会の実現に向け取り組んでいますが、この取り組みを強化・加速するため、今般、取締役を本部長とする「再生可能エネルギー本部」を新設しました。

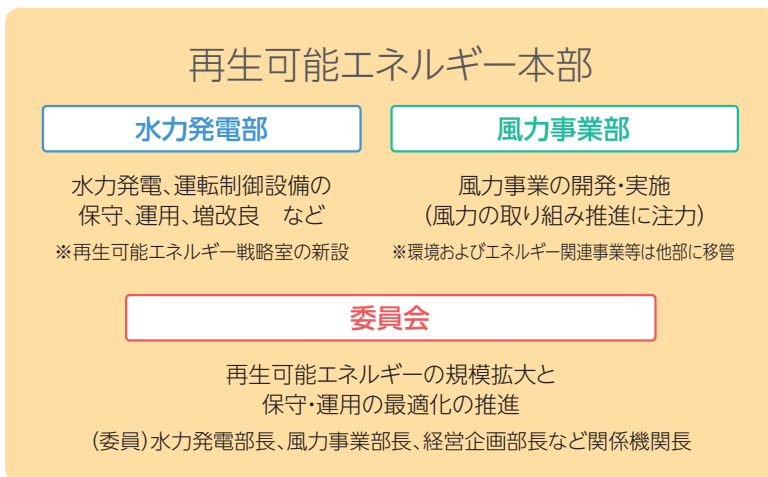
また、これにあわせて再生可能エネルギーの開発規模拡大と保守・運用の最適化を推進するため、水力発電部長および風力事業部長、経営企画部長など関係機関長を委員とする委員会を本部内に設置します。

本体制の構築を通じて、関係部の緊密かつ機動的な連携を図り、再生可能エネルギーの拡大に一層注力してまいります。

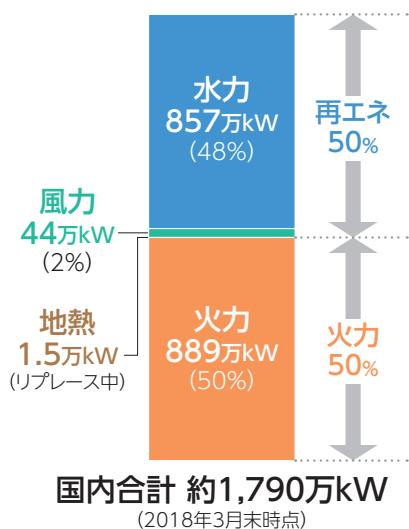
【従来】



【新体制】



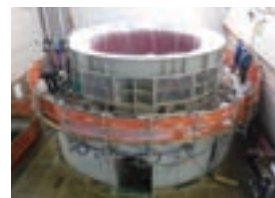
具体的な取り組み



再生可能エネルギー電源の拡大

- 水力** ● 中小水力の新規開発
● 既設発電所の主要設備一括更新による増出力
- 風力** ● 陸上風力の新規開発、
既設リプレースの着実な実施
● 響灘に続く洋上風力事業の推進
- 地熱** ● 新規開発、既設リプレース(→6ページ)

2025年度目標 ※2017年度比
再生可能エネルギー新規開発100万kW規模
(水力:3億kWh/年、風力等:25億kWh/年の発電電力量増加*)



秋葉第一発電所(静岡県)の更新工事



仁賀保高原風力発電所(秋田県)

石炭利用の低炭素化・脱炭素化

バイオマス混焼、酸素吹IGCC、CCS等

CO₂フリー電源(将来)

大間原子力

地熱発電

火山国である日本は世界第3位の地熱資源量を持つとされており、それを利用する地熱発電は、発電段階のCO₂排出が極めて少ない純国産の電源として、大きな期待が寄せられています。

今回は地熱発電の現状とともに、J-POWERグループが掲げる「再生可能エネルギーの拡大」への取り組みの一環である、地熱発電の新規開発とリプレースについてご紹介します。

地熱発電のポテンシャル

地熱発電とは、地下のマグマ溜まりで熱された地下水の蒸気を利用する発電方式で、天候や季節に左右されないため、再生可能エネルギーでは随一の安定性が特徴です。設備利用率で比較すると、風力発電は約20～30%、太陽光発電は約12～14%が想定されていますが、地熱発電は約70%～80%に達するとされています。また条件によっては、発電後の熱水を地域の暖房や給水、農業などに活用する二次利用も期待することができます。

国の指針では、2030年までに現状のおよそ3倍の設備容量の導入が目標とされています。開発期間の長さやコスト、法令による立地制限、近傍の温泉地との共生など課題は残りますが、将来の有望な再生可能エネルギーとして、全国各地で地熱発電の調査・開発が進みつつあります。

J-POWERグループの地熱発電への取り組み

おにこうべ

鬼首地熱発電所

J-POWERグループの地熱開発の歴史は1960年代初頭までさかのぼります。

当時、日本に似た地質構造を持つニュージーランドが地熱開発に成功したことで、国内での地熱開発に大きな関心が寄せられています。当社は全国8地点で綿密な調査を行った結果、特に有望な宮城県の鬼首地区(現・宮城県大崎市)を選定、1975年に日本で4番目の地熱発電所となる鬼首地熱発電所の運転を開始し、以後40年以上にわたり運転を続けてまいりました。現在、同発電所の設備更新(1.49万kW級)を計画しており、2023年度の運転開始に向け環境アセスメントを実施中です。



鬼首地熱発電所(現在は運転を停止し、更新に向けて環境アセスメント実施中)

わさびざわ

山葵沢地熱発電所

当社、三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)の3社は、共同出資により、2010年4月に湯沢地熱(株)を設立、2015年5月25日より山葵沢地熱発電所(秋田県湯沢市・出力4.2万kW)の建設工事を進めています。

同発電所は、1997年の環境影響評価法(環境アセス法)施行以後初となる、出力1万kW以上の大規模地熱発電所となります。

現時点で土地の造成工事はほぼ完了しており、今後は2019年5月の運転開始を目指し、工事の総仕上げに入ります。鬼首地熱発電所の運転を通じて培った建設から運転・保守までのノウハウや、景観の保持、動植物の保全、騒音対策など環境との調和をはかるための知見を活かしながら、建設を進めてまいります。



(上)建設工が進む山葵沢地熱発電所
(右)山葵沢地熱発電所完成予想図



大間原子力発電所レポート



適合性審査への対応状況

当社は大間原子力発電所について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査を受けるため、2014年12月に原子炉設置変更許可申請書を提出しました。2018年3月末時点で20回の審査会合が開催され、現在は地震・津波関係の審査が進められています。

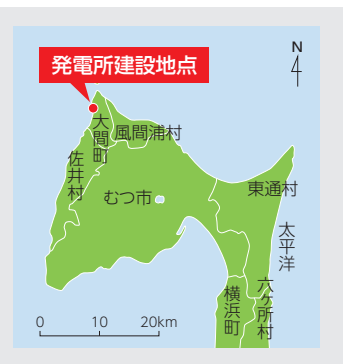
新規規制基準適合性審査への主な対応状況（抜粋※）

- 2018年3月** 敷地の地質・地質構造にかかるコメント回答として、断層に関する調査・評価について説明
- 2018年3月** 基準津波の策定のうち地震による津波の評価にかかるコメント回答
- 2018年2月** 敷地周辺および敷地近傍の断層評価にかかるコメント回答
- 2017年12月** 敷地の地質・地質構造にかかるコメント回答として、追加調査状況・今後の見通しについて説明
- 2017年11月** 敷地周辺および敷地近傍の地質・地質構造にかかるコメント回答として、下北半島西部の地形および地質・地質構造について説明

※このほか、審査に関する事業者ヒヤリング・意見交換に対応

計画の概要

- 建設地点**
青森県下北郡大間町
- 出力**
138.3万kW
- 原子炉型式**
改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
- 燃料**
濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)



運転開始を見すえた様々な訓練

大間原子力発電所の運転開始を見すえ、運転員の技能向上を目的とした訓練や、福島第一原子力発電所事故と同等の事故が発生した場合を想定した緊急時の対応など、適合性審査への対応と並行して様々な訓練を行っています。

このような訓練を重ねてソフト面のノウハウを蓄積することで、発電所設備の安全対策とあわせて一層の安全性向上に努めています。

運転訓練シミュレータ



2016年4月に運用を開始し、将来の運転員候補者の技能向上に取り組んでいます。通常の運転状態はもとより、様々な故障・事故の状況をシミュレーションすることが可能で、プラントの起動・停止や事故を想定した訓練まで継続的に実施しています。

緊急時対策本部訓練



緊急時に対策本部を設置し、通報連絡、情報収集、応急処置などの指揮統括を行う訓練です。

冬季参集訓練



地震などにより通行規制が行われた場合を想定し、発電所まで徒歩で移動する訓練です。厳寒期かつ風雪の中という過酷な条件での移動時間を確認します。

給水ホース取扱訓練



重大事故発生時において、原子炉などに給水する設備が使えない場合を想定し、可搬式の給水設備に用いるホースを敷設する訓練です。一刻の猶予も許されない中で素早く敷設できるよう、繰り返し手順を確認します。

ガレキ撤去訓練



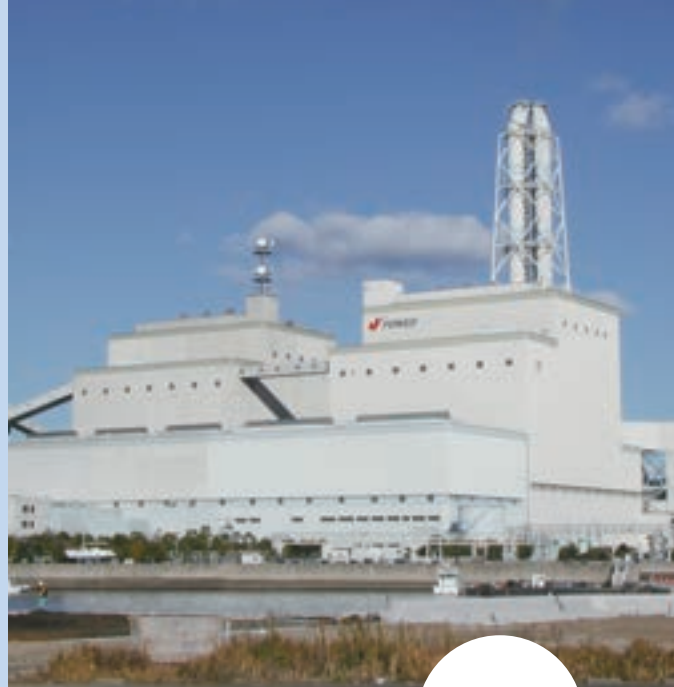
地震や爆発などが生じた際にガレキで道路がふさがれた場合を想定し、大型重機でガレキを撤去する訓練です。緊急時も重機を速やかに稼働できるよう、所員が運転資格を取得して直接操作を行っています。

施設見学会レポート

2月14～16日の3日間、松浦火力発電所（長崎県）にて、今回が21回目となる株主様向け施設見学会を開催いたしました。同発電所は、当社高効率石炭火力発電所の先駆けといえる存在で、運転開始当時は最新鋭かつアジア最大級の出力を誇りました。西日本の広域へ電力を供給し続ける同発電所は、昨年2号機が20周年を迎えました。

今回は、3日間で108名の株主様にご参加いただきました。当日は、当社事業と発電所の概要を説明した後、タービンやボイラーなど発電所の主要な機器を設置している発電所建屋と、15万トン級の石炭船が着岸可能な揚炭岸壁、屋外貯炭場や放水口など、普段は見ることでできない場所も含めて様々な場所をご覧いただきました。また、同発電所における石炭火力の低炭素化への取り組みである、バイオマス燃料の活用についてもご紹介しました。

今後も同様の見学会を企画してまいりますので、株主の皆様のご応募を心よりお待ちしております。



ご参加の株主様の声

構内の植物の手入れや清掃がしっかり行き届いていたこと、施設内ですれちがう職員が挨拶をきちんとしていたことに好感を持った。

普段入ることのできない施設を見学し、石炭の現物を触るなど貴重な経験ができた。

発電所建設にあたり相当な苦勞を重ねたことがわかり、誠実な会社であると感じた。また実際の見学を通して真摯な仕事ぶりが理解できた。

今回の施設見学会を通じて、株式を保有する動機の中で、「応援したい」「支えたい」という点が一層大きくなった。

COLUMN 》》 9つの60周年



黒又川第一発電所



末沢発電所



熊追発電所



桂沢発電所

2017年から2018年にかけて、J-POWERグループの61か所の水力発電所のうち、9か所*が60周年を迎えています。これらの発電所が運転を開始した1957・58年（昭和32・33年）の日本は、戦後復興を果たし、経済面では高度経済成長期の初期を迎えていました。この時期は新たな工業製品が次々と生み出され、白黒テレビ・冷蔵庫・洗濯機、いわゆる「三種の神器」の普及に象徴されるように、生活の電化が急速に進んだ時代でもありました。

当社は設立間もない時期で、経済成長に伴い伸び続ける電力需要に応えるため、多数のダム・水力発電所の開発を進め、それらの水力発電所は以来60年にわたって日本の発展を支えてきました。

そして近年、温室効果ガス削減が求められる中においては、純国産CO₂フリーエネルギーである水力発電と、適切な保守管理のもとでは100年以上利用可能といわれるダムの重要性は、一層増しています。当社は、引き続き水力発電の長期安定稼働を通じて、電力安定供給と低炭素社会の実現を支えてまいります。

*桂沢、熊追、芽登第一・第二（北海道）、黒又川第一、末沢（新潟県）、秋葉第一・第二（静岡県）、瀬戸石（熊本県）

株主様アンケートご協力をお願い

今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、以下のアンケートにご協力をお願いいたします。

期限までにご回答いただいた皆様には、

「J-POWERオリジナルカレンダー 2019年版」を進呈いたします
(12月上旬発送予定)。

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいているご住所宛にご送付いたします。

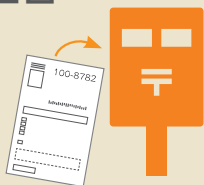


※写真は2018年版のものです。

ご回答方法は次の2つの方法があります。

1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。



締め切り

2018年7月20日(金)
消印有効

2 アンケートウェブサイト(インターネット接続)によるご回答

IR支援会社が運営するアンケートウェブサイトアクセスしご回答ください。



締め切り

2018年7月20日(金)

アンケートウェブサイトでのご回答方法

- 1 Yahoo! JAPANやGoogleなどの検索エンジンから「株主ひろば」と検索してください。もしくは、右記URLよりアクセスしてください。

株主ひろば

検索

URL : <http://kabuhiro.jp>

- 2 アンケートウェブサイト(URL : <http://kabuhiro.jp>)の入力ボックスに、「アンケートナンバー(9513jp2018)」と、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」を入力して、回答画面にお進みください。

アンケートナンバーを入力

9513jp2018



ご回答時の操作方法などのお問い合わせ先

(株)アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートウェブサイトへの接続につきましては、(株)アイ・アールジャパン(IR支援会社)が運営するウェブアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しております。

※なお、アンケートウェブサイトをご利用の場合、「株主様向け施設見学会」のお申し込みは受け付けておりません。ご注意ください。

質問内容

問1 株主様ご自身について

(1) ご年齢(1つだけ)

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 20歳代以下 | 4. 50歳代 | 7. 80歳代以上 |
| 2. 30歳代 | 5. 60歳代 | |
| 3. 40歳代 | 6. 70歳代 | |

(2) ご職業(1つだけ)

- | | | |
|-------------|----------|---------|
| 1. 会社員 | 5. 主婦 | 9. 当社OB |
| 2. 会社役員 | 6. 学生 | 10. その他 |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職 | |
| 4. 自営業 | 8. 当社従業員 | |

(3) 株式購入理由について

当社株式を購入された理由で最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性 | 7. 配当 |
| 2. 安定性 | 8. 株価やテクニカル指標 |
| 3. 収益性 | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容 | 10. 相続・譲り受け |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め |
| 6. 公共性 | 12. その他 |

問2 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 長期で保有したい | 4. 値下がり後に買い増したい |
| 2. 売却済み(又は近々売却予定) | 5. 買い増したい |
| 3. 値上がり後に売却したい | 6. 短期で売り買いを繰り返したい |

問3 当社に関して知りたい情報

(1) 当社株式の保有方針を検討する上で、最もお知りになりたい情報は何か。(1つだけ)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み | 7. 大間原子力計画の進捗・安全対策 |
| 2. 成長戦略(投資計画) | 8. 業績・財務情報 |
| 3. 国内事業展開 | 9. 配当政策 |
| 4. 海外事業展開 | 10. 電力業界の動向 |
| 5. 再生可能エネルギーへの取り組み | 11. その他 |
| 6. 技術開発への取り組み | |

(2) 上記(1)でお選びいただいた情報に関して、ご満足されていますか。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1. たいへん満足している | 3. どちらかといえば満足していない |
| 2. どちらかといえば満足している | 4. 満足していない |

問4 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか。(複数回答可)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. テレビ | 8. 有価証券報告書・決算短信 |
| 2. 新聞 | 9. アニュアルレポート |
| 3. 会社四季報・日経会社情報 | 10. 投資家説明会 |
| 4. 経済誌・投資情報誌 | 11. 株主通信 |
| 5. 証券会社 | 12. J-POWER 倶楽部* |
| 6. 当社ウェブサイト | 13. その他 |
| 7. その他インターネット | |

※ J-POWER 倶楽部とは、当社株主様向け情報提供サービスで、当社の各種パンフレット・季刊誌「GLOBAL EDGE(グローバルエッジ)」・ニュースリリースなどの詳細情報を年4回の予定で定期的にお届けしています(毎年12月頃に募集)。

問5 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

1. 株主通信
2. アニュアルレポート・会社案内などの冊子
3. 当社ウェブサイトの改善
4. 発電所などの施設見学会の実施
5. 個人株主向け会社説明会の開催
6. J-POWER 倶楽部などの株主向け情報サービス
7. 決算説明会や株主総会の模様の動画配信
8. 広告やテレビCMを活用した企業メッセージの発信
9. 株主と経営者の交流会の開催
10. 株主総会の開催日時や場所の工夫
11. 現状のままでよい
12. その他 ()

問6 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

1. トップメッセージ
2. 連結決算ハイライト
3. 中期経営計画のレビューと今後の取り組み
4. 再生可能エネルギーの拡大
5. 大間原子力発電所レポート
6. 施設見学会レポート・コラム

問7 J-POWER 倶楽部*について

J-POWER 倶楽部への加入有無(1つだけ)

1. 会員である
2. 会員ではない(J-POWER 倶楽部を知っていた)
3. 会員ではない(J-POWER 倶楽部を知らなかった)

問8 議決権行使について

6月27日(水)に開催いたしました第66回定時株主総会では、多くの方に議決権を行使していただきました。行使の際に重視された点がございましたらお聞かせください。(複数回答可)

- | | |
|-------------|--------------------|
| 1. 業績 | 7. 社外取締役の情報 |
| 2. 株価 | 8. 招集ご通知の内容の分かりやすさ |
| 3. 株主還元 | 9. 議決権は行使していない |
| 4. 事業内容 | 10. その他 |
| 5. 株主への対応姿勢 | |
| 6. 社内取締役の情報 | |

問9 ご意見・ご要望

当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください(自由記入)

個人情報の取り扱い

本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

お問い合わせ

電源開発株式会社 総務部 総務・法務室(株式担当)
TEL : 03-3546-2211(代表)
9:30~12:00、13:00~17:30(土・日、祝祭日を除く)
E-Mail : kabushiki@jpower.co.jp

株主様向け施設見学会のお知らせ

奥只見ダム・発電所

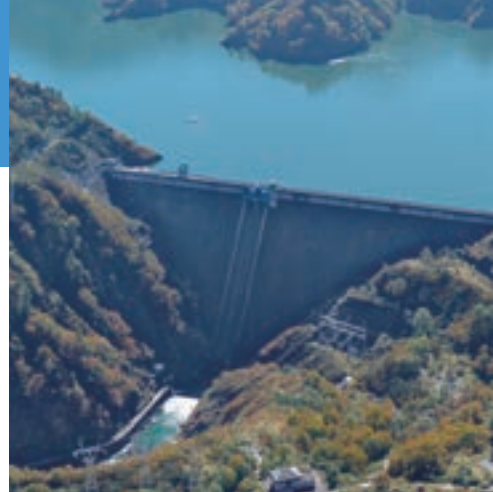
(新潟県・福島県)

今回は、国内屈指の規模を有する奥只見ダム・発電所にて施設見学会を開催いたします。

奥只見発電所は、1960年に運転を開始した当社を代表する水力発電所のひとつで、発電機の増設を行いながら、首都圏を中心とする地域の電力需要に応じてきました。

ご希望の方は同封の返信用はがきにてお申し込みください。多くの株主様のご応募をお待ち申し上げております。

※ご見学時は急な階段の昇降を必要とする場所があるほか、1時間半程度お歩きいただく予定です。あらかじめご了承ください。



行程(日帰り)

実施日

- 2018年10月3日(水)
- 2018年10月4日(木)
- 2018年10月5日(金)

時間(予定)

10:00~19:00頃

※交通事情などにより解散時刻が前後する場合がございます。

集合・解散場所(予定)

JR越後湯沢駅
もしくは
JR浦佐駅周辺
(新潟県)

※発電所への自家用車などでの直接のご来場はできません。

募集要項

見学場所 奥只見ダム・発電所

参加費 無料(ただし、集合・解散場所までの往復交通費は各自のご負担でお願いいたします)

募集対象 2018年3月31日現在、当社株式を100株以上保有する方(同伴者1名可。ただし小学生以上の方に限らせていただきます)

募集定員 各日とも40名程度(応募者多数の場合、抽選とさせていただきます)

お申し込み 同封の返信用はがきにてお申し込みください

お問い合わせ 電源開発株式会社 総務部 総務・法務室 施設見学会担当
TEL:03-3546-2211(代表)
(受付時間 9:30~12:00、13:00~17:30 [土・日、祝祭日を除く])
E-Mail:kabushiki@jpower.co.jp

締め切り 2018年7月20日(金)消印有効

当選者のみ8月中旬までに郵送でご連絡(落選の場合はご連絡は差し上げません)

株式情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 9513
単元株式数 100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 [郵便物送付先] 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
[電話照会先] ☎0120-782-031
[インターネットウェブサイトURL] <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載<http://www.jpower.co.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

ウェブサイトのご案内

当冊子の内容に関する詳細や関連情報はウェブサイトにて掲載しております。ぜひあわせてご覧ください。



<http://www.jpower.co.jp/>



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL:03-3546-2211(代表)
<http://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。